

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,379,159,185	固定負債	99,547,742,833
有形固定資産	341,138,137,813	地方債等	77,629,960,266
事業用資産	69,888,393,324	長期未払金	648,198
土地	28,311,159,155	退職手当引当金	6,928,511,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	3,060,160,700	その他	14,988,623,369
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	8,505,791,867
建物	92,206,805,931	1年内償還予定地方債等	7,395,785,793
建物減価償却累計額	△ 57,065,486,208	未払金	318,789,254
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	7,451,328,414	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 5,031,659,398	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	501,304,000
船舶	0	預り金	289,912,820
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	108,053,534,700
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	369,913,417,016
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 102,576,491,404
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	956,084,730		
インフラ資産	269,661,364,098		
土地	35,498,735,701		
土地減損損失累計額	0		
建物	537,882,152		
建物減価償却累計額	△ 54,981,531		
建物減損損失累計額	0		
工作物	452,039,736,052		
工作物減価償却累計額	△ 220,355,231,654		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,995,223,378		
物品	6,338,869,897		
物品減価償却累計額	△ 4,750,489,506		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,597,089,790		
ソフトウェア	30,230,566		
その他	2,566,859,224		
投資その他の資産	16,643,931,582		
投資及び出資金	8,729,092,000		
有価証券	499,922,000		
出資金	8,229,170,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 25,828,000		
長期延滞債権	511,977,821		
長期貸付金	1,383,449,000		
基金	6,133,898,677		
減債基金	0		
その他	6,133,898,677		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 88,657,916		
流動資産	15,011,301,127		
現金預金	3,607,412,654		
未収金	333,460,107		
短期貸付金	188,015,000		
基金	10,856,574,872		
財政調整基金	9,692,125,351		
減債基金	1,164,449,521		
棚卸資産	0		
その他	70,520,000		
徴収不能引当金	△ 44,681,506		
繰延資産	0		
資産合計	375,390,460,312	純資産合計	267,336,925,612
		負債及び純資産合計	375,390,460,312

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	66,410,756,102
業務費用	32,282,251,713
人件費	7,660,822,897
職員給与費	6,104,758,995
賞与等引当金繰入額	498,491,000
退職手当引当金繰入額	13,644,906
その他	1,043,927,996
物件費等	23,521,555,433
物件費	9,873,139,334
維持補修費	1,430,152,685
減価償却費	11,718,971,773
その他	499,291,641
その他の業務費用	1,099,873,383
支払利息	793,267,090
徴収不能引当金繰入額	75,002,488
その他	231,603,805
移転費用	34,128,504,389
補助金等	27,866,955,426
社会保障給付	5,506,391,990
他会計への繰出金	684,668,879
その他	70,488,094
経常収益	3,661,862,229
使用料及び手数料	1,431,382,302
その他	2,230,479,927
純経常行政コスト	△ 62,748,893,873
臨時損失	38,720,680
災害復旧事業費	0
資産除売却損	11,507,680
投資損失引当金繰入額	25,828,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,385,000
臨時利益	189,320,509
資産売却益	17,598,390
その他	171,722,119
純行政コスト	△ 62,598,294,044

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	272,153,529,415	375,258,152,387	△ 103,104,622,972
純行政コスト(△)	△ 62,598,294,044		△ 62,598,294,044
財源	57,472,758,531		57,472,758,531
税金等	39,906,152,732		39,906,152,732
国県等補助金	17,566,605,799		17,566,605,799
本年度差額	△ 5,125,535,513		△ 5,125,535,513
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,653,667,081	5,653,667,081
有形固定資産等の増加		12,599,788,398	△ 12,599,788,398
有形固定資産等の減少		△ 18,484,422,290	18,484,422,290
貸付金・基金等の増加		1,371,188,840	△ 1,371,188,840
貸付金・基金等の減少		△ 1,140,222,029	1,140,222,029
資産評価差額	△ 1,915,000	△ 1,915,000	
無償所管換等	310,846,710	310,846,710	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,816,603,803	△ 5,344,735,371	528,131,568
本年度末純資産残高	267,336,925,612	369,913,417,016	△ 102,576,491,404

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,467,896,705
業務費用支出	20,336,992,691
人件費支出	7,627,552,991
物件費等支出	11,802,458,704
支払利息支出	725,404,277
その他の支出	181,576,719
移転費用支出	34,130,904,014
補助金等支出	27,869,355,051
社会保障給付支出	5,506,391,990
他会計への繰出支出	685,148,879
その他の支出	70,008,094
業務収入	57,600,127,753
税込等収入	40,101,449,520
国県等補助金収入	14,065,643,269
使用料及び手数料収入	1,431,951,938
その他の収入	2,001,083,026
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	1,191,966,102
業務活動収支	4,324,197,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,925,682,117
公共施設等整備費支出	6,225,549,276
基金積立金支出	1,816,807,841
投資及び出資金支出	398,125,000
貸付金支出	485,200,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,963,602,648
国県等補助金収入	2,372,279,207
基金取崩収入	1,492,897,679
貸付金元金回収収入	618,436,000
資産売却収入	429,734,532
その他の収入	50,255,230
投資活動収支	△ 3,962,079,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,677,962,373
地方債償還支出	6,677,962,373
その他の支出	0
財務活動収入	6,719,800,000
地方債発行収入	6,719,800,000
その他の収入	0
財務活動収支	41,837,627
本年度資金収支額	403,955,308
前年度末資金残高	2,913,544,526
本年度末資金残高	3,317,499,834

前年度末歳計外現金残高	289,264,770
本年度歳計外現金増減額	648,050
本年度末歳計外現金残高	289,912,820
本年度末現金預金残高	3,607,412,654

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
※平成27年度までは総務省方式改訂モデル(決算統計における普通建設事業費(取得原価)の累計額を基礎として算定)、平成28年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～15年
② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象
該当する事案はありません。

4 偶発債務
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報
その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計
地方公営事業会計はすべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（農業集落排水等汚水処理事業特別会計）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計から当該会計への繰出金等は内部相殺していません。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。